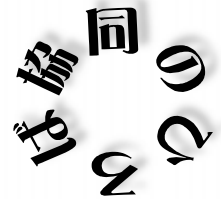


私もひとこと

『協同の発見』第144号に掲載した、日本労協連「働く人びと、市民主体の『地域再生・就労創出政策』」に対して、会員の皆さんからいただいたご意見・ご感想を掲載します。

「働く人びと、市民主体の『地域再生・就労創出政策』」 — 『協同の発見』(第144号)よりの感想



高市笙人（東京高齢協）

「地域再生・就労創出政策」(P 4～11)と「働く人びと・市民主体の『地域再生・就労創出政策』」を味読してみて特に感じた事は、大内力先生が4年程前に発表された、『第3の道』と協同社会の課題』が思い出された。先生はこの『協同社会の課題』はその後都内の色々な場所で機会ある毎に講演等で訴えられている。例えば(1)「日本経済のゆくえ」一層深まる労働力の商品化 「雇用の流動化」(2)「2002年全国集会千葉」/協同労働について考える。(3)「協同労働の協同組合法制定をめざす市民会議」於東京学芸大学(小金井)(4)東京高齢協理事会の挨拶等である。

一方、日本労働者協同組合連合会の呼び掛けで始まった、『協同労働の協同組合』の法制化は、現行の行政への申請状況がどのようになされているか分からないでいる。関係諸氏はかなり詳しく知らされているようだが、遅々として進んでいないように聞いている。これはもっとオープンに公開すべきである。この『協同労働の協同組合』の法制化が、日本労働者協同組合連合会も日本高齢者生活協同組合連合会も、これから

の活動に取っては、絶対必要条件である。

以下を前提にし、「働く人びと・市民主体の『地域再生・就労創出政策』」を考察すると、根底に流れる『相互扶助/3助=自助・協助・公助』の精神があり、非常に応援できると思う。

特に、『地域再生・就労創出政策』は、「ディーセント・ワーク」(人たるに値するまともな仕事、尊厳ある労働)へ就労政策の根本基準を打ち立てることを提議しているようであるが、より具体的に列記して行くべきで、また時期でもある。'98年頃から当時『全国推進委員会』(日本労働者協同組合連合会主催)で進めていた「CC共済」(コミュニティ・ケア共済)は最たるものである。これはその後、日本高齢者生活協同組合連合会に引き継がれ、最近、本部を中心に、兵庫県高齢協で開始されている。現金でない、現物支給の共済。加えて地域福祉事業所で実施している介護事業の二つを中心に、また、第九合唱、自分史、八月座、ファッションクラブ、高齢者塾等を入れた文化事業を加えた、この3部門を具体的に公開して、実施してい

く。この3部門の具体化は、地域住民自身が主体的に担う事業「コミュニティ・ビジネス」、として、その振興を図ることが出来ると判断する。

一般的な人々が、地域事業所へ加入する最大の目的は「働いて金が取れる」ことである。上記の3部門をより具体的に進めて行けば、「仕事起こし」は必ず生まれてくる。介護福祉事業が実例である。それに遊びを加えた文化事業での就労創出が生まれて来ることを期待する。

『一人は万人のために、万人は一人のために』の虹の旗のもとに「ディーセント・ワーク」に集い、労働者の手で地域に就労創出が出来事を夢見たい。以上

地域再生・就労創出政策に

私もひとこと